

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	事業群 :水産部漁政課、事業群 :水産部漁業振興課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	事業群 :小田口 裕之、事業群 :岩田 敏彦
事業群名	「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化	事業群関係課(室)	漁業取締室
	他産業との連携強化などによる浜の活性化		
	資源管理の推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>各地域の「浜の活力再生プラン」に計画される漁獲物の出荷方法改善などの収入向上対策、効率的な操業や省燃油の取組などのコスト削減対策、また、新規就業者への漁船リースなどの後継者対策について、その具体化の支援を行い、所得向上や地域の活性化を目指します。併せて、複数地域が連携した流通対策等にも取り組めます。</p> <p>観光業、食品加工業、エネルギー産業などの他産業との連携を図り、体験型漁業や他産業と漁業が協調した新たな漁業システムなどの導入を進め、交流人口や漁業収入の拡大を図るとともに浜の活性化を目指します。</p> <p>水産資源の維持・回復を図るため、実効ある資源管理計画づくりやその実施への支援を行うとともに、密漁対策の強化に努めます。また、関係県・機関が連携し、種苗放流技術の向上に取り組めます。</p>	<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none">)漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進(事業群))水産資源の維持・回復(事業群))悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施(事業群)
---	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	漁業所得(1経営体平均)	目標値		2,429千円	2,492千円	2,555千円			2,555千円(H30)	
	実績値	2,239千円(H25)	2,531千円	2,688千円	2,382千円			進捗状況		
	達成率	/	104%	108%	93%			やや遅れ		
他産業と連携した新たな取組の導入件数(累計)	目標値		5件	10件	15件	21件	26件	26件(R2)	順調	
	実績値		3件	7件	14件	23件		進捗状況		
	達成率	/	60%	70%	93%	109%		達成		
検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計) *括弧内は、地域特産魚種に関する計画数	目標値		6件(0件)	27件(15件)	43件(22件)	186件(28件)	189件(31件)	189件(R2)	達成	
	実績値		6件(0件)	28件(15件)	43件(22件)	203件(29件)		進捗状況		
	達成率	/	100%	103%	100%	109%		達成		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績							R元目標	R元実績			
				R2計画							R2目標				
1	取組項目	離島漁業再生支援費	H17-	906,462	268,478	11,958	離島の漁業集落 次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁業の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 新規就業者に対する漁船リース 特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援	活動指標			実施市町数(市町)	10	10	100%	
				966,777	274,753	11,931			10	10		100%			
		1,041,110		291,251	11,962	24			24	100%					
		漁政課		根拠法令	R2: 新規就業者への漁船・漁具等のリース取組累計人数(人)	18		17	94%						
2	取組項目	放流用種苗生産委託費	S53-	195,208	60,314	1,594	県内漁業者 県内漁業者の需要に基づき、栽培漁業センターで9魚種2,141千尾の魚介類種苗を生産した。 第7次栽培漁業基本計画(H28年3月策定:県)	活動指標	栽培センター稼働率(%)	100	100	100%	事業の成果 ・県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給した。 事業群の目標(指標達成)への寄与・漁業者等の需要に応じた種苗を安定的に供給することにより、資源の維持回復に寄与した。さらに、放流魚も併せて資源管理を行うことにより、早期の資源回復、増大に寄与した。		
				195,149	57,508	1,591				100	100	100%			
		195,225		55,954	1,595	100				100	100%				
		漁業振興課		根拠法令	漁業者等の需要に対する達成率(%)	100		100	100%						
3	取組項目	地域栽培漁業推進基金支援事業費	H7-	1,876	1,876	797	地域栽培漁業振興公社(地域栽培基金) 沿岸性魚種の放流種苗の安定的な確保を図ることを目的に、基金造成を中断している地域(彦岐、五島)の地域栽培漁業振興公社(栽培推進基金)における基金未造成部分(彦岐:2億円、五島:4億円)に対して、運用益相当分の助成を行った。 第7次栽培漁業基本計画(H28年3月策定:県)	活動指標	種苗購入費に対する助成件数(件)	2	2	100%	事業の成果 彦岐地区、五島地区の海域特性に合った放流種苗の安定的な確保を図った。 彦岐栽培漁業振興公社 アワビ種苗(30mm)50千個放流 五島栽培漁業振興公社 クエ種苗(120~150mm)21千尾放流 五島地域については、R2から基金を活用し放流量を確保することとなったため、助成対象外となる。		
				1,295	1,295	795				2	2	100%			
		1,401		1,401	798	1									
		漁業振興課		根拠法令	放流尾数(千尾)	76.5		71.0	92%						
4	取組項目	ヒラメ共同放流強化支援事業費	H28-R2	14,778	14,778	3,986	地域栽培漁業推進協議会 ヒラメ資源回復のため、高い放流効果が得られる内湾域にヒラメ種苗を集約して放流するための経費に対する支援を行った。 あわせて、将来の関係県との共同放流体制整備に向けたデータ収集等を実施した。 第7次栽培漁業基本計画(H28年3月策定:県)	活動指標	最適地への放流尾数(千尾)	375	283	75%	事業の成果 ・1~3月に県内8地区の栽培漁業推進協議会による内湾域(有明海、橘湾、大村湾)への集約放流を実施した。今後も集約放流を継続し、その効果を実証する。 ・平成31年度における放流ヒラメ回収重量は、9.0トン(累計22.4トン)であった。但し、回収重量は平成31年度の農林統計値が未公表であるため県全体の漁獲量の推定による推計値。 ・本事業による放流魚の回収重量が少ないこと、標識(鰭カット)を鰭の再生度合いによっては見落としていることが一因であると考えられる。		
				14,290	14,290	3,977				283	283	100%			
		15,556		15,556	3,988	283									
		漁業振興課		根拠法令	放流ヒラメの回収重量(トン)	28		13.4	48%						
									53	22.4	42%				
									62						

5	有明海漁業振興技術開発事業費	H27-	122,056	0	5,580	県	有明海特産魚介類について、効果的な増養殖技術を開発するため、種苗量産・育成・放流技術等の確立に取り組んだ。	活動指標	放流技術の改善等に取り組んだ魚種数(魚種)	4	4	100%	事業の成果 ・ガザミ、トラフグ、ホシガレイ、ヒラメの4魚種について、放流効果の検証や、放流通地の検討などを行うことで、放流技術の進展に寄与した。加えて防疫体制の検証による種苗の安定した大量生産技術や、従来より安価で簡易な種苗の量産技術開発に取り組み、種苗量産・育成技術の向上を図った。
			126,585	0	5,568					4	4	100%	
			130,000	0	5,583					根拠法令	有明海・八代海再生特別措置法第7次栽培漁業基本方針(H27年3月策定:国)第7次栽培漁業基本計画(H28年3月策定:県)	成果指標	
漁業振興課	H27-	12,963	12,963	4,783	漁業協同組合又は漁業協同組合等が構成する団体	既存の資源管理計画の高度化を推進し、資源の適正管理に係る指導を行った。	活動指標	浜回り助言指導件数(回)	20	20	100%	事業の成果 ・前回検証又は策定から5年目を迎えた資源管理計画等160件(うち地域特産種(アカムツ)7件)の評価・検証を行った結果、継続が109件、改善が49件、検証が困難が2件であることを確認し、効果的な資源管理となるよう改善を図りつつ、管理措置を継続することとなった。	
		11,635	11,635	4,772					20	20	100%		
		10,780	10,780	4,785					根拠法令	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	成果指標		
漁業振興課	H30-R4	16,883	16,883	2,392	地域栽培漁業推進協議会	高級魚であり、市場価値も高いクエについて、放流通地の検証や漁業者による資源管理計画策定を行い、クエ資源の増大を図った。	活動指標	放流尾数(千尾)	40	40	100%		事業の成果 ・県内5つの栽培漁業推進協議会において、1協議会あたり8,000尾ずつ種苗放流を実施し、県下で計4万尾の種苗を放流した。放流地先漁協において、自主的な資源管理措置がとられた。
		16,486	16,486	2,386					40	40	100%		
		16,697	16,697	2,393					根拠法令	第7次栽培漁業基本計画(H28年3月策定:県)	成果指標		
漁業振興課	H30-R4	16,185	16,185	3,189	地域栽培漁業推進協議会	広域回遊種について、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による放流と資源管理を行い効果的かつ効率的に水産資源の維持・回復を図った。	活動指標	放流尾数(千尾)トラフグ クルマエビ	100	100	97%	事業の成果 ・有明栽培漁業推進協議会への補助で、トラフグ、クルマエビの適地への放流、効果調査等を行った。どちらも計画通りの尾数を放流できた。 ・漁獲量について、トラフグは前年度の19tから14.2tに、クルマエビは前年度の11.2tから6.3tに減少し、どちらも漁獲量を維持できなかった。 ・トラフグについて、過去3年(H28-H30)のうち卓越年級群であるH30(19t)を除いた平均14.8tと比較するとほぼ維持できていると考えられる。 ・クルマエビについては、R元は漁期の遅れによりサワラなどの他魚種の操業を主として行ったため漁獲量が減少したと考えられる。	
		16,161	16,161	3,182					100	100	100%		
		13,523	13,523	3,190					根拠法令	第7次栽培漁業基本計画(H28年3月策定:県)	成果指標		
漁業振興課	H16-	4,746	4,746	8,474	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省	韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)並びに中国福建省、浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業を実施した。	活動指標	魚類種苗共同放流(尾)	2,000	2,000	100%		事業の成果 ・意見交換や共同放流等を通じて、日中韓が漁場として共有する東シナ海等における日中韓の漁業者の国際的資源管理の意識醸成を図った。
		3,527	3,527	8,455					2,000	2,000	100%		
		3,710	3,710	8,477					根拠法令	知事会議における評価、総括意見	2		
漁政課	H16-	4,746	4,746	8,474	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省	韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)並びに中国福建省、浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業を実施した。	活動指標	魚類種苗共同放流(尾)	2,000	2,000	100%	事業の成果 ・意見交換や共同放流等を通じて、日中韓が漁場として共有する東シナ海等における日中韓の漁業者の国際的資源管理の意識醸成を図った。	
		3,527	3,527	8,455					2,000	2,000	100%		
		3,710	3,710	8,477					根拠法令	知事会議における評価、総括意見	2		
漁政課	H16-	4,746	4,746	8,474	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省	韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)並びに中国福建省、浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業を実施した。	活動指標	魚類種苗共同放流(尾)	2,000	2,000	100%		事業の成果 ・意見交換や共同放流等を通じて、日中韓が漁場として共有する東シナ海等における日中韓の漁業者の国際的資源管理の意識醸成を図った。
		3,527	3,527	8,455					2,000	2,000	100%		
		3,710	3,710	8,477					根拠法令	知事会議における評価、総括意見	2		

10	取組項目	漁業取締費	H15-	409,663	409,663	357,145	漁業者	漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 密漁事犯の取締り及びその防止対策を推進した。 悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	活動指標	夜間取締強化期間の実施(回)	4	4	100%	事業の成果 ・漁業取締船の維持管理、漁業取締体制の整備、関係機関との連携等を図り漁業取締を実施することにより違反情報が減少した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・漁業取締の実施により密漁の防止、漁業秩序の維持が図られ、資源管理への取り組みに寄与した。
				357,791	357,791	357,134				4	4	100%		
				569,121	569,121	358,077				根拠法令	漁業法、水産資源保護法、船員法、船舶安全法、行政手続法、刑事訴訟法、県漁業調整規則	H30,R元: 漁業違反情報件数(件)	90	
				R2: 漁業関連法令違反検挙数(件・人)	63	48	131%							
11	取組項目	悪質密漁連携監視事業費	R元-5				漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町	県内13海域の漁場監視連絡協議会等が実施する監視活動、密漁防止啓発活動に対する支援を実施する。	活動指標	連携取締りの回数(回)				事業の成果 ・漁業者による密漁防止活動に対し補助することにより活動の充実を図ることができ、違反情報が減少した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・漁業者自らによる密漁防止活動を支援することにより、漁業秩序の維持が図られ、資源管理への取り組みに寄与した。
				17,815	17,648	1,590				26	18	69%		
	19,278	18,433	1,595	根拠法令		H30,R元: 漁業違反情報件数(件)	63	48	131%					
			R2: 漁業関連法令違反検挙数(件・人)			数値目標なし								

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>漁業者の所得向上対策と浜と地域の活性化の推進</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題 「浜の活力再生プラン」の作成と取組の具体化を推進しており、令和2年度現在48地域が国の承認を受け、省燃油活動や所得向上の取組が進められ、平成30年度は48地域のうち、35地域で所得向上目標を達成したものの、資源の状況などの環境要因に左右されることなどから、漁業所得の目標達成は出来なかった。 離島漁業集落活動を担う漁業世帯は減少し続けているが、新規就業者への漁船・漁具のリースを累計で39人に対し実施し、新規就業者の定着に一定の成果があった。 特定有人国境離島漁村支援交付金(国交付金)は徐々に実績が増えており、離島地域の活性化を図るとともに、交付金終了後においても雇用が定着していくよう支援する必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 浜の活力再生プランの取組推進に加え、流通など広域で取り組むべき課題を内容とする「浜の活力再生広域プラン」の取組を推進しており、平成27年度から12件の承認を受け、競争力強化や中核的漁業者の育成に向けた取組を実施している。これらの取り組みと合わせて、「浜の活力再生プラン」参加者の漁業所得データを用いて漁業経営の実態を把握・分析した上で、地域ごとに効果的な施策を実施するために地域別施策展開計画を56地域で策定している。今後も、これらの施策を推進し更なる所得向上を目指す。 他産業と連携した新たな取組の導入については順調に進んでおり、今後も離島漁業再生支援交付金等のPRに努め、新たな取組の導入促進を図っていく必要がある。</p>
<p>水産資源の維持・回復</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題 資源管理については、前回検証又は策定から5年目を迎えた資源管理計画等160件(うち地域特産種(アカムツ)7件)の評価・検証を行った結果、継続、改善等の方向性を確認し、効果的な資源管理となるよう改善を図りつつ、管理措置を継続することとした。 栽培漁業については、県内漁業者のニーズを的確に把握し、県栽培漁業センターでは計画的かつ安定的に種苗生産・供給を行ったものの、広域に分布する栽培対象種には依然として資源の回復がみられないものもある。 ヒラメについては、有明海、橘湾、大村湾の3内湾域への集約放流に取り組んでおり、令和元年度は目標尾数(活動指標)の放流を実施することができたが、集約放流を継続して実施するには共同放流体制の構築が必要である。 有明海のカザミについては、関係4県の共同放流に向けた調査を4県が連携して実施しており、これまでの取組みでDNA標識を用いた調査体制が構築され、同時に複数放流群の追跡が可能となったことから、効果的な放流手法の確立を進める。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 資源管理については令和2年度は、平成28年度に作成された7件及び地域特産魚種(アナゴ類)を対象とする4件の計11件を評価・検証し、計画的に推進する。 栽培漁業については、資源の維持・回復を図るため関係県や県内他地域との共同放流を推進する。 ヒラメについては、今後も、集約放流の効果把握に努めつつ、栽培漁業推進協議会への事業目的の理解を進め、ヒラメの資源回復に必要な量を集中放流できる共同放流体制の構築を推進する。 有明海のカザミについては、引き続きDNA標識による定量的な放流効果の把握に努める。</p>
<p>悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題 県による集中的な取締活動や啓発指導活動及び漁業者自らの密漁防止活動への補助や関係機関との連携等を行うことにより違反情報は減少傾向にあり一定の成果が見受けられる。 しかしながら、現在も漁業違反はなくなっておらず、違反情報が寄せられており、さらに近年は漁業違反の悪質化・巧妙化が進んでいる。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 現在の減少傾向をさらに進めていくためには、今後も効果的な取締、抑止活動を検討しながら継続していく必要がある。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目	離島漁業再生支援費			市町が策定した離島漁業集落活動促進計画(令和2年度から令和6年度)に沿って、より高い事業効果が得られるよう市町と協力して集落に対する情報提供、支援や指導を継続して行う。 特定有人国境離島漁村支援交付金については、国及び関係市町との情報交換を積極的に行い、漁業集落が行う雇用創出活動を推進するとともに、雇用の定着が図られるよう支援・指導を行っていく。	現状維持
		漁政課				
2	取組 項目	放流用種苗生産委託費	定着性が強いカサゴについては放流技術が確立され、放流実施者(費用負担者)と採捕者(受益者)が概ね一致するため、平成29年度長崎県栽培漁業・資源管理型漁業推進協議会の意見を聴き、令和3年度まで段階的に種苗単価を生産原価の70円/尾に引き上げることとした。このため、令和2年度の種苗単価を63円/尾とした。		令和3年度も、種苗の需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指す。また、公認会計士の指導の下、生産経費等の精査を行い、より経済的かつ効率的な事業となるよう見直しを行う。	改善
		漁業振興課				
3		地域栽培漁業推進基金支援事業費			地域の要望や状況に応じ展開されている種苗放流が計画的に実施されるよう、今後も関係者と連携をとり本事業を推進していく。	現状維持
		漁業振興課				
4		ヒラメ共同放流強化支援事業費			本事業は、本年度終了予定であるが、放流効果や手法の検証を引き続き行う必要があるため、そのための調査を関係者と協議を行いながら次年度以降も実施していく。	終了
		漁業振興課				
5		有明海漁業振興技術開発事業費			本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、令和3年度から第5期に切り替わる。令和3年度以降も、地元のエース等を踏まえ、対象となる魚種の技術の高度化に取り組んでいく。	改善
		漁業振興課				
6	取組 項目	資源管理計画高度化推進事業費			本事業は、国の指示により、資源管理計画を5年毎に評価・検証し、取組の改善が必要と判断された場合は、より効果的な資源管理となるよう改善に取り組んでおり、今後も計画的に事業を進めていく。	現状維持
		漁業振興課				
7		高級魚クエ資源増大支援事業			クエ資源の維持と持続的な利用のために、効果的な種苗放流の検証を行うとともに、漁業者自らが資源管理計画の策定と実践に取り組む。	現状維持
		漁業振興課				
8		広域種共同放流推進事業			適地・適時期・適サイズでの放流を実施するとともに、トラフグについては漁獲サイズ制限に加え、休漁日設定等を検討し、クルマエビについては現在の漁具規制に加えて新たに休漁日を設定し取り組んでいく。	改善
		漁業振興課				

9		日中・日韓水産関係交流促進事業		日中韓3カ国で共通する東シナ海等の漁場に関する国際的資源管理意識の醸成に向け、意見や情報交換のための相互交流を継続しながら国際連携を図ることが必要である。	現状維持
		漁政課			
10	取組項目	漁業取締費		漁業取締を行うには取締船の維持管理、取締体制の整備は不可欠なものであり、今後も本事業を継続する。	現状維持
		漁業取締室			
11		悪質密漁連携監視事業費		本事業により、漁業者自らが取り組む法令遵守の意識づくりを促進するため、漁場監視連絡協議会等の活動への支援を行う。 メール等で各漁場監視連絡協議会からの情報収集を密に行い、密漁が想定される時期や場所を対象として合同取締を行い、効果的・効率的な監視・抑止活動を行う。	改善
		漁業取締室			

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点